

オープンサイエンスに関する最新の政策動向



2024年7月30日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

実施状況

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における主要指標】

1. 機関リポジトリを有する全ての国立大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人におけるデータポリシーの策定率（目標：2025年までに100%）
 - 国立大学：26機関 ※R5年度学術情報基盤実態調査結果より
 - 大学共同利用機関法人：4/4 法人・機関
 - 国立研究開発法人：24/24 法人・機関
2. 公募型の研究資金の新規公募分における、DMP及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率（目標：2023年度までに100%）
 - 2023年度末時点での競争的研究費制度における仕組みの導入率78%（141件のうち110制度（一部導入済み 13制度を含む））

【参考指標】

- 国内における機関リポジトリの構築数：858個（2023年度）
- 研究データ公開の経験のある研究者割合：50.1%（2022年度）
- プレプリント公開の経験のある研究者割合：29.5%（2022年度）

【基本計画に基づき検討を行う指標】

- 2020年度に実施した試行的取組をベースとして、DXによる研究活動の変化等に関する新たな分析手法・指標の開発を行い、2021年度以降、その高度化とモニタリングを実施する。【文】

オープンアクセスに係る政策動向（国内）

日本における重要政策文書

経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和6年6月21日閣議決定）

- 官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、産学官連携によるキャンパスの共創拠点化、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進等を図る。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

- 論文等の研究成果へのアクセスがグローバルな学術プラットフォームの制約を受けている状況を踏まえ、学術プラットフォームに対する大学主体の集団交渉体制の構築、学術論文等の機関リポジトリ（アーカイブ）等の情報基盤への掲載やシステム間の連携、研究成果発信のためのプラットフォームの整備・充実に努める。

統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）

- 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針（2024年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）」に基づき、2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセス実施に向けて、学術プラットフォームに対する大学主体の集団交渉体制の構築支援、学術論文等の機関リポジトリ等の情報基盤への掲載やシステム間連携の検討、研究成果発信のためのプラットフォーム整備・充実の支援を関係府省による連携の下、推進し、研究成果の国民への還元と地球規模課題の解決への貢献、我が国全体の購読料及びオープンアクセス掲載公開料（APC）の総額の経済的負担の適正化や研究成果の発信力向上を目指す。

オープンアクセスに係る政策動向（国際）

欧米	<p>米国：OSTP（米国大統領府科学技術政策局）より政府機関に対するメモランダム（2022年8月25日）（仮訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 連邦政府が資金提供した研究の交換かつ迅速な共有を可能にし、研究開発投資からの利益を全てのアメリカ人が享受できるようにする。 各機関の即時オープンアクセス方針は、2024年末までに確定および公開され、公開の1年後（遅くとも2025年末）までに施行。 <p>EU：EU理事会「高品質、透明性、オープン性、信頼性、公平性のある学術出版」に関する結論文書（2023年5月31日）（仮訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的資金の関わる研究の出版において、即時かつ無制限のオープンアクセスを要求。
G7	<p>G7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）（仮訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスを推進する。 <p>G7科学技術大臣コミュニケ 仙台（2023年5月12日-14日）（内閣府暫定訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的資金による学術出版物及び科学データへの即時のオープンで公共的なアクセスを支援 <p>G7科学技術大臣コミュニケ ポローニャ（2024年7月9日-11日）（内閣府暫定訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的資金による学術出版物及び科学データへのオープンで公共的なアクセスを含む、科学的知識及び適切な研究成果の公平かつ責任ある普及を通じてオープン・サイエンスを拡大するため、G7メンバー間及び国際的な科学コミュニティ全体の協力を促進する。
G20	<p>G20研究大臣会合 成果文書・議長総括（2023年7月5日）（仮訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 我々は、オープンサイエンス政策を進展させる上での課題を特定し対処するため、特に開発途上国との互惠主義に基づく対話及び協力に関与する学術コミュニティにおける世界的な取組を支持し、各国に対し、オープンサイエンス政策及び必要な法的枠組みを策定するよう奨励する。オープンサイエンス政策及び協力が、学術出版物を含む適切な公的資金による研究成果の公平な普及、アクセス及び再利用を支援する国においては、特に先住民族及び地域社会の伝統的知識の不当な搾取又は歪曲のリスクを軽減するための努力が必要である。我々は、そのような政策が FAIR(Findable、Accessible、Interoperable、and Reusable)原則と整合的であるべきことを勧告する。
UNESCO	<p>オープンサイエンスに関する勧告（2021年11月23日）（仮訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学出版物への即時のアクセスが支払と引換えにおいてのみ認められるペイウォール方式の出版方法は、この勧告に沿うものではない。第三者への著作権のいかなる譲渡又はライセンス供与も、科学出版物への即時かつ開かれたアクセスを可能とする公衆の権利を制限すべきではない。
OECD	<p>公的資金による研究データアクセスに関する理事会勧告（2021年1月）（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> OECD が中心となって、公的資金によって生成された研究データへのアクセスを促進するための原則と基準を策定。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（概要）

現状認識

- 国内外における情勢変化（世界秩序の再編の始まりと、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の覇権争いの激化等）
- 新型コロナウイルス感染症の拡大（国際社会の大きな変化、激変する国内生活）
- 科学技術・イノベーション政策の振り返り（目的化したデジタル化と相対的な研究量の低下、科学技術基本法の改正）

我が国が目指す社会（Society 5.0）

目指す社会像

国民の安全・安心が
確保された社会

一人ひとりの多様な幸せが
実現できる社会

科学技術・イノベーション政策の3本柱

イノベーション力の強化

研究力の強化

教育・人材育成

新たな研究システムの構築
（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）

オープンサイエンスについて

オープンサイエンスは、ICTの活用により、**オープン・アンド・クローズ戦略**の下で研究成果の共有・公開を進め、研究の加速化や新たな知識の創造などを促す取組：オープンアクセス+オープン研究データ

オープンアクセス（OA）：（研究論文をオープンに）

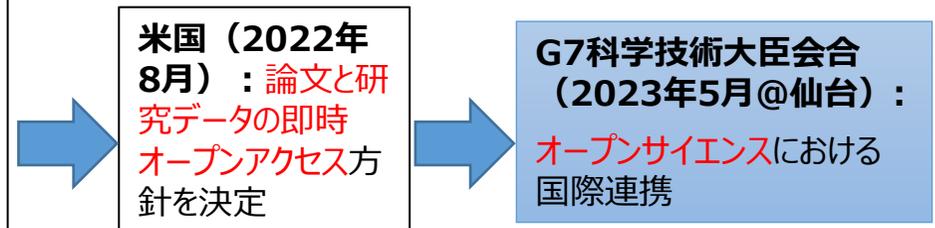
- インターネットの特性を生かして論文を誰でも自由に利活用できるように
- 商業出版社の寡占に端を発する**学術誌高騰問題**への対処
- **米国、日本**：出版社版論文の代替物（著者最終稿）を大学等の**機関リポジトリ**（研究成果の管理・利活用システム）等に掲載して公開＜Green OA＞
- **英国、欧州**：**オープンアクセス掲載公開料**（APC:Article Processing Charge）を支払うことで出版者版論文をオープンに＜Gold OA＞

オープン研究データ：（研究データをよりオープンに）

- 論文の根拠データを皮切りに、**研究データを共有・公開**することで新しい科学的価値とイノベーションを効率よく生み出す基盤づくりを推進。（論文で起きた問題の根本的解決を目指す）
- 機関リポジトリと連携した**研究データ基盤整備**とインセンティブを付与（評価体系に導入、ムーンショット研究開発プログラムにおける先行実施等）

進む国際イニシアチブでの検討

EU：欧州オープンサイエンスクラウドを構築
G7：オープンサイエンスWGを設置（日本とEUが共同議長）。2016年より毎年会合等を開催。
OECD：公的資金による研究データアクセスに関する理事會勧告（2021年1月）
UNESCO：オープンサイエンス勧告（2021年12月）



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所 林和弘データ解析政策研究室長 提供資料を基に内閣府作成